



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月4日

上場会社名 フューチャー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4722 URL <https://www.future.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松下 恭和 TEL 03-5740-5724
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	69,878	17.8	17,431	16.1	14,667	7.1	10,322	11.9
2023年12月期	59,324	10.4	15,012	11.4	13,700	12.1	9,221	△0.2

(注) 包括利益 2024年12月期 7,658百万円 (△23.8%) 2023年12月期 10,044百万円 (77.5%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%
2024年12月期	116.49	19.3	21.0
2023年12月期	104.12	19.2	23.1

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 193百万円 2023年12月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	92,048	55,489	60.3	626.10
2023年12月期	66,043	51,387	77.8	580.10

(参考) 自己資本 2024年12月期 55,489百万円 2023年12月期 51,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	10,683	△20,406	13,812	32,374
2023年12月期	7,568	△3,029	△3,898	28,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,543	38.4	7.4
2024年12月期	—	21.00	—	21.00	42.00	3,722	36.1	7.0
2025年12月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		35.6	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,100	6.5	8,480	6.7	6,840	△0.9	4,770	△1.9	53.82
通期	76,000	8.8	19,210	10.2	16,050	9.4	11,460	11.0	129.31

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社（社名）株式会社リヴァンプほか2社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	95,328,000株	2023年12月期	95,328,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	6,700,416株	2023年12月期	6,744,163株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	88,610,489株	2023年12月期	88,573,589株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,180	△6.0	9,873	△28.2	7,071	△39.2	6,604	△35.5
2023年12月期	2,318	△71.1	13,752	209.5	11,634	96.3	10,240	98.3

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2024年12月期	74.54
2023年12月期	115.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	64,910	42,511	65.5	479.67
2023年12月期	46,827	41,905	89.5	473.06

(参考) 自己資本 2024年12月期 42,511百万円 2023年12月期 41,905百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)の連結業績は、

売上高	69,878百万円(前連結会計年度比	17.8%増)
営業利益	14,667百万円(前連結会計年度比	7.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	10,322百万円(前連結会計年度比	11.9%増)

となりました。

当連結会計年度における経済環境をみると、不安定な世界情勢、国内外における物価上昇継続といった環境の中でも、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)や業務改革、生成AI等を利用した新たなデジタルサービスの創出などITを通じた経営改革への取組みは引き続き旺盛です。

また、恒常的な人手不足への対応の取組みとして生産性・効率性の向上、BCP(事業継続計画)の観点からの企業全体のサプライチェーンの見直し、ESG・SDGsの取組みに関連したITの活用も加速しており、あらゆる業種や領域において活発なIT投資が続いています。

このような状況下、これからの銀行サービスの基盤となる「次世代バンキングシステム」の1行目における導入が完了するなど、当社の中長期的な成長に資する大型プロジェクトが順調に進行した結果、当社グループの当連結会計年度においては、売上高及び営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で増収増益となりました。

各セグメントの業績(売上高・営業利益)については以下のとおりとなります。

① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社(フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む)は、次世代バンキングシステム、FutureBANK、食品卸向けシステム等の当社知財を、金融、流通業界の各業界において展開することで新規顧客の案件を獲得、推進したほか、顧客の経営改革を支える基幹システム、データ基盤の構築支援等、顧客のDX及び経営改革を実現するプロジェクトをはじめ、多種多様な顧客の案件を獲得、推進しました。中長期的な成長に資する、当社知財を活用した案件については、「次世代バンキングシステム」導入プロジェクトが、2024年7月16日に安定稼働を開始し、システム利用等に係るライセンス料を計上いたしました。2行目については開発・テストフェーズが順調に進捗しております。加えて、メディア向けCMS(Content Management System)「GlyphFeeds」の導入プロジェクト、アパレル向け基幹プラットフォームシステム「FutureApparel」の導入プロジェクトのほか、政府が主導する医療DXに関連するシステム構築のプロジェクトなどが順調に進捗しております。これらの結果、前期比で増収増益となりました。

フューチャーインスペース株式会社は、定常的な保守運用サービスに加え、既存顧客のシステム基盤更改及びクラウド移行案件の開発が引き続き好調に推移し、前期比で増収増益となりました。

FutureOne株式会社は、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の販売において、鉄鋼業など業界特化型の営業展開による新規受注が増加したことにより、前期比で増収増益となりました。

フューチャーアーティザン株式会社は、製造業を中心とした顧客に対して、DXコンサルティング等を通じたデータ活用による工場マネジメントのデジタル化を実現する「SmartFactory」構築に加え、DX案件実行を通じた顧客への価値訴求が売上に寄与したものの、大型のコンサルティング案件のピークアウトや人的資産も含めた積極的な投資を反映した採用コスト増、ソフトウェアの償却負担増などが影響し、前期比で減収減益となりました。

フューチャーセキュアウェイ株式会社は、サイバー防御演習等の従来のサービスに加えて、医療分野でのセキュリティコンサルティングサービスを開始し、地域の基幹病院の案件を受注するなど新規取引が増加しました。一方で、セキュリティ関連商材の販売が減少したことにより、前期比で減収減益となりました。

株式会社リヴァンプは、プライベートエクイティファンドや経営者の実務を支援する経営マーケティング事業において、ヘルスケア分野の案件を新規受注いたしました。同事業及び基幹システム刷新や全社構造改革のコンサルティングを行うDX事業は、共に計画通りの業績となりました。なお、当社グループは、株式会社リヴァンプの損益を第2四半期連結会計期間から取り込んでおります。

この結果、本セグメントの売上高は60,881百万円(前期比19.8%増)、営業利益は14,538百万円(同6.1%増)と前期比で増収増益となりました。

② ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、仕入、商品掲載、EC販売を一気通貫で推進する施策や、単品単位でのコスト・利益を管理する等の事業構造改革に努めているものの、アウトドア用品の市場が依然厳しい競争環境にあることに加え、アパレル及びスポーツ・フィットネス用品の売上も伸び悩んだ結果、前期比で減収、営業利益は前期に引き続き営業赤字となりました。

東京カレンダー株式会社は、コンテンツ事業における広告売上及び「東カレデート」等のネットサービス収入が堅調に推移したことにより、前期比で増収増益となりました。

ライブリッツ株式会社は、プロ野球球団をはじめとする各種スポーツ団体や、建設業、テーマパークなどの顧客のIT投資が増加したことに加え、プロ野球の最先端技術を体験できる「デジタル野球教室」の開催などの新たな取組みにより前期比で増収となりましたが、e s p o r t s など新規事業の立ち上げへ積極的な投資を行ったことによりコストが増加したため、営業利益は前年並みとなりました。

株式会社キュリオシティは、ジュエリー、腕時計など海外ラグジュアリーブランドの複数の大型ストアデザインの順調な進捗などを背景に、売上・収益ともに堅調に推移しています。同社は前第2四半期連結会計期間から新規に連結しており、当連結会計年度より業績が通期寄与しました。

この結果、本セグメントの売上高は9,041百万円(前期比7.8%増)、営業利益は381百万円(前期は営業損失144百万円)となり、前期比で増収増益となりました。

なお、報告セグメントにおけるフューチャー株式会社の持株会社機能の収益並びに費用及びセグメント間の取引消去を計上する「調整額」の営業損失が119百万円となり、前期比で382百万円の減益（前期は営業利益263百万円）となりました。これは、主に、フューチャー株式会社が株式会社リヴァンプの株式取得関連費用を計上したことによるものです。

- (注) 1. 株式会社ワイ・ディ・シーは、2025年1月よりフューチャーアーティザン株式会社に社名を変更しました。
2. 株式会社ディアイティは、子会社であるサイバー・ソリューション株式会社と合併し、2025年1月よりフューチャーセキュアウェイブ株式会社に社名を変更しました。
3. 上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産	92,048百万円(前連結会計年度末比	39.4%増)
負 債	36,559百万円(前連結会計年度末比	149.4%増)
純資産	55,489百万円(前連結会計年度末比	8.0%増)

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下のとおりです。

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,549百万円増加の50,787百万円、固定資産は19,455百万円増加の41,261百万円、総資産は26,004百万円増加の92,048百万円となりました。その主な要因は、利益の増加により現金及び預金が増加(前連結会計年度末比+4,359百万円)したことや、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(同+5,012百万円)、株式会社リヴァンプ及びその連結子会社1社並びに持分法適用関連会社1社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんの増加(同+10,084百万円)及び顧客関連資産の増加(同+9,892百万円)したこと等によるものです。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,031百万円増加の15,874百万円、固定負債は16,871百万円増加の20,685百万円、負債合計は21,902百万円増加の36,559百万円となりました。その主な要因は、株式会社リヴァンプの全株式取得のための資金調達により、1年内返済予定の長期借入金が増加(前連結会計年度末比+2,856百万円)、長期借入金が増加(同+15,000百万円)したこと等によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,102百万円増加し、55,489百万円となりました。その主な要因は、保有株式の市場価格の下落によりその他有価証券評価差額金が減少(前連結会計年度末比△2,678百万円)した一方で、利益剰余金が増加(同+6,689百万円)したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益14,999百万円の計上や減価償却費2,033百万円及びのれん償却額731百万円による資金留保等から法人税等の支払額1,629百万円等を差し引き、営業活動によるキャッシュ・フローは全体で10,683百万円の収入(前連結会計年度は7,568百万円の収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入802百万円があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出19,021百万円や無形固定資産の取得による支出752百万円があったこと等から、投資活動によるキャッシュ・フローは全体で20,406百万円の支出(前連結会計年度は3,029百万円の支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額3,632百万円等があった一方、長期借入れによる収入20,000百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、13,812百万円の収入(前連結会計年度は3,898百万円の支出)となりました。

④ 現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動による現金及び現金同等物の増加額は4,159百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は32,374百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの2025年12月期の連結業績は、

売上高	76,000百万円(前連結会計年度比	8.8%増)
営業利益	16,050百万円(前連結会計年度比	9.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	11,460百万円(前連結会計年度比	11.0%増)

を見込んでおります。

中長期的な事業環境においては、企業のDXの取組みは今後も続くことが見込まれるほか、深刻な人手不足を補うための抜本的な経営改革による業務効率化、ESG・SDGsなどの経済・社会的な課題への対応の要請もあり、企業の積極的なIT投資は続くものと予想されます。

当社グループとしましては、ITを通じて経営改革を進める企業のニーズを的確に捉え、グループシナジーを発揮しながら多面的、積極的に支援することで、多種多様な顧客からの一層高い支持が得られるように努めてまいります。

また、ESG・SDGs関連の取組みにおいても自社の取組みを進めるとともに、環境対応や脱炭素化に向けた顧客の取組みを支援してまいります。

加えて、グループとしての知的財産の有効活用や、M&Aも含めた機動的な戦略投資を行うことで、ビジネスモデルの進化を図り、次期以降の更なる成長へとつなげるとともに、継続的な人材採用、教育、研究開発への投資といった将来の成長に資する事業基盤の整備を進めてまいります。

併せて、グループ内のコミュニケーション強化、品質管理精度の更なる向上等、グループガバナンスの強化を実施してまいります。

各セグメントの特記事項は次のとおりです。

① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社においては、グループ各社との協業をより一層推進し、経営・ITコンサルティングを通じて顧客の経営課題に伴走して取組む体制を強化しました。これにより、経営改革を図る顧客からのグランドデザイン及びDXの推進を意識した、基幹システム刷新、データ基盤の構築等の新規案件を受注しました。グループ会社との協業を通じて、強固なITセキュリティの構築、顧客企業における高度IT人材の育成・内製化支援など幅広い領域で顧客及び業界の課題解決に取り組めます。

業界の永年の課題解決に資するITソリューションの提供においては、「Glyph Feeds」「Future Apparel」「Future LOGI」等の当社の知財を活用し顧客価値を最大化するとともに、新たな顧客への提案活動を進めています。「次世代バンキングシステム」については、1行目を安定稼働させた実績を訴求しながら、新規行の獲得に向けて取り組んでまいります。

経営・ITコンサルティングを通じて長期のリレーションシップを構築した顧客と同様の関係性を、さらに多くの顧客と構築すべく、グループ会社の知見の活用、営業活動の高度化を実施し顧客基盤の強化に努めてまいります。

更に、人材の獲得や教育への投資、品質管理、プロジェクトマネジメントの強化に取り組むことで、これからの時代をリードする体制作りを行ってまいります。

フューチャーインスペース株式会社は、既存顧客のシステム基盤更改及びクラウド移行案件など、複数の大型プロジェクトの開発を安定的に進めるために、開発品質の更なる向上と、人材の採用及び育成を行い、着実に事業を拡大してまいります。

Future One株式会社は、引き続き、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「Infinity One」の業界特化型の営業展開により受注を拡大するとともに、製品強化にも努め、製販一体でのトータルソリューションを顧客に提供することで収益の更なる拡大を目指してまいります。

フューチャーアーティザン株式会社は、製造業向けDXコンサルティングと「Smart Factory」構築に加え、基幹システム刷新及び業務改革の支援、サービスの拡充やPLM事業への本格的な参入により製品の企画から製造にわたる一連のサービスを提供し、ビジネスの拡大を狙います。また、ESGマネジメントプラットフォーム「Kkuon (ケークオン)」を軸とした「ESG経営共創サービス」の貢献、基幹製品である「YDC SONAR」のパートナー拡販により、収益の更なる拡大を目指してまいります。

フューチャーセキュアウェイブ株式会社は、危機管理対応とセキュリティ診断サービスはもとより、運用も含めたセキュリティライフサイクルに対応したソリューションを提供します。また、フューチャーグループ各社の既存顧客へセキュリティ専門サービスを提供することで相乗効果を生み出し、収益拡大を目指してまいります。

株式会社リヴァンプは、経営マーケティング事業における既存案件の着実な遂行に加え、DX事業における既存顧客のグローバル展開支援を中心とした案件の拡大を目指すとともに、投資先や海外先進技術企業との協業により新規顧客を開拓していきます。更に、両事業においてフューチャーグループのリソースとノウハウを最大限に活用し、共同案件の創出、品質の向上など、シナジーの早期実現を図ります。

② ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、ナショナルブランド商品改廃の徹底や、今後の新たな成長の柱とすべくプライベートブランドの強化およびリニューアルに注力し、引き続き事業構造の転換と業績改善に努めてまいります。

東京カレンダー株式会社は、月刊誌・WEBメディア・SNS等のチャネル別に各種マーケティングデータの分析結果に基づきコンテンツを最適化し、ブランド力とユーザーエンゲージメントの更なる向上を目指してまいります。また、AI等のテクノロジーの活用により「東カレデート」「グルカレ」などのサービスの利便性を向上させ、各事業の更なる成長と収益拡大を目指してまいります。

ライブリッツ株式会社は、スポーツ分野で培ったデータ分析技術「Fastball」やファンエンゲージメントの向上を実現するシステム「FastBiz」を活用したスポーツ振興や、「デジタル野球教室」をはじめとする地域振興事業を通じて、スポーツ界や一次産業におけるDX推進に努め更なる成長と収益拡大を進めてまいります。

株式会社キュリオシティは、プロジェクト規模の大きい高級ホテルやハイエンドレジデンスのインテリアデザインの事業に注力するほか、世界的なブランドのストアデザインを顧客の世界展開に合わせて継続的に受注してまいります。併せて、キュリオシティのデザイン哲学を理解・実践し、グローバルに対応できるデザイナーの採用・育成を進めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、持続的な成長を続けるための内部留保資金を確保しつつ、期間損益、キャッシュ・フローの状況、自己株式の買付状況等も総合的に勘案して配当を決定しております。

配当性向の目安に関しては、連結業績における配当性向を35%以上とする方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、1株当たり21円とすることを予定しており、既に実施済の中間配当を合わせた年間の配当金は1株当たり42円(連結配当性向36.1%)となる予定です。

次期の剰余金の配当は、1株当たり46円の普通配当(中間配当23円、期末配当23円。連結配当性向35.6%)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、持株会社制を導入しており、2024年12月31日現在、当社、連結子会社22社及び持分法適用関連会社4社で構成されております。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の策定、グループ各社の経営のモニタリング及びグループ各社に専門サービスの提供を行っております。当社グループの各事業の内容及び当該事業における主要な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(ITコンサルティング&サービス事業)

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社(子会社)	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からITコンサルティングサービスの提供
フューチャーインスペース株式会社(子会社)	主にフューチャーアーキテクト株式会社の構築したプロジェクトの追加開発、保守及び運用サービス
フューチャーアーティザン株式会社(子会社)	主に製造業の顧客に対して、品質情報統合解析ソリューション等のITコンサルティングサービスの提供
FutureOne株式会社(子会社)	販売管理、生産管理、会計等の基幹業務パッケージソフトの開発、販売及び保守、並びにクラウドサービスの提供
フューチャーセキュアウェイブ株式会社(子会社)	セキュリティのコンサルティング及びフォレンジックサービスネットワークの運用やセキュリティのための製品の販売
株式会社リヴァンプ(子会社)	経営実務の支援及びマーケティング・クリエイティブ業務の提供、DX支援、企業投資
ロジガード株式会社(関連会社)	クラウド物流在庫管理ソフトウェア(WMS)の開発、販売、サポート

(注) 1. 株式会社ワイ・ディ・シーは、2025年1月よりフューチャーアーティザン株式会社に社名を変更しました。
2. 株式会社ディアイティは、子会社であるサイバー・ソリューション株式会社と合併し、2025年1月よりフューチャーセキュアウェイブ株式会社に社名を変更しました。

(ビジネスイノベーション事業)

IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業。

会社名	業務内容
東京カレンダー株式会社(子会社)	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイト・スマホアプリによる情報提供、レストラン予約等のサービスの提供
株式会社YOCABITO(子会社)	インターネットによるスポーツ・アウトドア・フィットネス用品の販売
コードキャンプ株式会社(子会社)	オンラインプログラミングスクール「CodeCamp」の運営等のオンライン及びオフラインの教育サービス
ライブリッツ株式会社(子会社)	スポーツ・エンタテインメント関連のソフトウェア開発、及びウェブサービスの運営
株式会社キュリオシティ(子会社)	商業デザイン・工業デザインの企画及び制作、新商品開発の企画・デザイン及び制作

また、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等、上記2つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

- ・主な関係会社
- ジークスタースポーツエンターテインメント株式会社(子会社)
- フューチャーインバーストメント株式会社(子会社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については国内外の情勢を考慮の上、適切に対応する予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,015	32,374
受取手形、売掛金及び契約資産	10,195	15,208
有価証券	200	—
商品及び製品	1,160	825
仕掛品	31	20
その他	4,637	2,358
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	44,237	50,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,869	1,981
減価償却累計額	△1,317	△1,486
建物及び構築物 (純額)	552	494
土地	0	0
その他	3,115	2,769
減価償却累計額	△2,648	△2,235
その他 (純額)	466	533
有形固定資産合計	1,020	1,029
無形固定資産		
のれん	1,083	11,168
ソフトウェア	3,370	3,323
顧客関連資産	90	9,982
技術関連資産	1,135	1,010
その他	4	11
無形固定資産合計	5,684	25,496
投資その他の資産		
投資有価証券	13,770	13,048
敷金及び保証金	1,205	1,559
繰延税金資産	0	0
その他	126	133
貸倒引当金	△1	△6
投資その他の資産合計	15,102	14,735
固定資産合計	21,806	41,261
資産合計	66,043	92,048

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,096	1,239
1年内返済予定の長期借入金	—	2,856
未払金	1,604	2,636
未払法人税等	2,582	3,480
賞与引当金	277	293
品質保証引当金	103	96
プロジェクト損失引当金	38	33
その他	5,140	5,237
流動負債合計	10,842	15,874
固定負債		
長期借入金	—	15,000
資産除去債務	357	355
繰延税金負債	3,324	5,253
その他	132	74
固定負債合計	3,813	20,685
負債合計	14,656	36,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	84	146
利益剰余金	41,537	48,227
自己株式	△2,201	△2,186
株主資本合計	43,421	50,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,938	5,260
繰延ヘッジ損益	△2	5
為替換算調整勘定	30	36
その他の包括利益累計額合計	7,966	5,302
純資産合計	51,387	55,489
負債純資産合計	66,043	92,048

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	59,324	69,878
売上原価	30,517	36,177
売上総利益	28,807	33,700
販売費及び一般管理費		
役員報酬	639	831
給料及び賞与	6,627	8,080
雑給	326	342
地代家賃	933	1,162
研修費	738	840
研究開発費	1,190	1,288
減価償却費	418	1,258
採用費	958	1,011
のれん償却額	163	731
その他	3,109	3,486
販売費及び一般管理費合計	15,106	19,033
営業利益	13,700	14,667
営業外収益		
受取配当金	317	319
持分法による投資利益	46	193
為替差益	17	65
投資有価証券売却益	—	148
その他	37	67
営業外収益合計	419	794
営業外費用		
支払利息	1	152
投資事業組合運用損	27	88
金融手数料	—	220
その他	3	48
営業外費用合計	32	510
経常利益	14,087	14,951
特別利益		
投資有価証券売却益	—	564
その他	0	—
特別利益合計	0	564
特別損失		
投資有価証券評価損	490	2
減損損失	404	—
ソフトウェア除却損	—	196
構造改革費用	—	318
特別損失合計	894	517
税金等調整前当期純利益	13,194	14,999
法人税、住民税及び事業税	4,103	5,201
法人税等調整額	△131	△523
法人税等合計	3,972	4,677
当期純利益	9,221	10,322
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,221	10,322

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	815	△2,678
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	4	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	822	△2,663
包括利益	10,044	7,658
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	10,044	7,658

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	37	35,858	△2,210	37,685
当期変動額					
剰余金の配当			△3,542		△3,542
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,221		9,221
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		46		9	56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	5,679	9	5,735
当期末残高	4,000	84	41,537	△2,201	43,421

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,123	△5	25	7,143	44,829
当期変動額					
剰余金の配当					△3,542
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,221
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	815	2	4	822	822
当期変動額合計	815	2	4	822	6,557
当期末残高	7,938	△2	30	7,966	51,387

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	84	41,537	△2,201	43,421
当期変動額					
剰余金の配当			△3,632		△3,632
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,322		10,322
自己株式の取得					—
自己株式の処分		62		14	76
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	62	6,689	14	6,766
当期末残高	4,000	146	48,227	△2,186	50,187

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,938	△2	30	7,966	51,387
当期変動額					
剰余金の配当					△3,632
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,322
自己株式の取得					—
自己株式の処分					76
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,678	7	6	△2,663	△2,663
当期変動額合計	△2,678	7	6	△2,663	4,102
当期末残高	5,260	5	36	5,302	55,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,194	14,999
減価償却費	1,147	2,033
のれん償却額	163	731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	15
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	43	△6
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
受取利息及び受取配当金	△322	△323
支払利息	1	152
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△193
投資事業組合運用損益 (△は益)	27	88
為替差損益 (△は益)	△33	△65
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△713
投資有価証券評価損益 (△は益)	490	2
金融手数料	—	220
減損損失	404	—
ソフトウェア除却損	—	196
構造改革費用	—	318
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,522	△4,082
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	25	△134
未払金の増減額 (△は減少)	△290	32
その他の資産の増減額 (△は増加)	△548	39
その他の負債の増減額 (△は減少)	796	△1,213
小計	13,547	12,122
利息及び配当金の受取額	330	340
利息の支払額	△1	△149
法人税等の支払額	△6,307	△1,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,568	10,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△166	△396
無形固定資産の取得による支出	△1,335	△752
資産除去債務の履行による支出	—	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,410	△19,021
投資有価証券の取得による支出	△2	△311
投資有価証券の売却による収入	8	802
出資金の払込による支出	△211	△561
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△230
敷金及び保証金の回収による収入	1	19
その他	3	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,029	△20,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△117	—
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△39	△2,142
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△198	△192
配当金の支払額	△3,542	△3,632
その他	—	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,898	13,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	663	4,159
現金及び現金同等物の期首残高	27,552	28,215
現金及び現金同等物の期末残高	28,215	32,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年1月24日開催の取締役会において、株式会社リヴァンプ（以下、「リヴァンプ」といいます。）との間で、経営統合に向けた合意書（以下、「本合意書」といいます。）を締結することを決議し、同日付でリヴァンプと本合意書を締結いたしました。当社は本合意書に基づき、2024年3月18日付で株式譲渡契約を締結し、2024年3月26日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社リヴァンプ

事業の内容：経営・マーケティング事業、DX事業、投資事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営戦略とIT戦略を両輪としてデザインし、「お客様の未来価値を最大化させること」をミッションとしております。

また、リヴァンプは、「企業を芯から元気にする」との経営理念のもと、経営支援、DX及び投資を主な事業とし、支援先企業の中長期的な成長の実現に貢献している会社です。

加速するDXへの対応に加え、生産年齢人口の減少、ESG・SDGsなど経済、社会的な課題解決に企業として向き合うために、当社グループに対する顧客の期待は高まっております。今回、リヴァンプが当社グループに加わることで、顧客企業と一体となって経営改革を実現してきた同社が持つノウハウと、先端テクノロジーを駆使して経営戦略とビジネスプロセスをデザインし、実装する当社グループのノウハウを融合できます。これにより、当社グループ全体としての課題解決力を更に高めるとともに、グループの成長を加速させてまいります。

(3) 企業結合日

2024年3月26日（株式取得日）

2024年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 25,538百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 229百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

10,815百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,854百万円
固定資産	13,245百万円
資産合計	21,100百万円
流動負債	2,642百万円
固定負債	3,735百万円
負債合計	6,377百万円

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳ならびに加重平均償却期間

顧客関連資産（顧客関係）	10,325百万円（償却期間 17年）
顧客関連資産（受注残）	399百万円（償却期間 1年）

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ITコンサルティング&サービス事業」、「ビジネスイノベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング&サービス事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
ビジネスイノベーション事業	IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング &サービス 事業	ビジネスイ ノベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,750	8,259	59,010	314	59,324	—	59,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	125	192	493	685	△685	—
計	50,817	8,385	59,202	807	60,010	△685	59,324
セグメント利益又は損失 (△)	13,705	△144	13,561	△123	13,437	263	13,700
セグメント資産	30,918	7,450	38,369	7,553	45,922	20,120	66,043
その他の項目							
減価償却費	811	255	1,067	24	1,091	55	1,147
のれん償却額	—	163	163	—	163	—	163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,476	144	1,621	44	1,665	45	1,711

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益と費用並びに資産の額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング &サービス 事業	ビジネスイ ノベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,798	8,895	69,693	185	69,878	—	69,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	146	229	469	699	△699	—
計	60,881	9,041	69,923	654	70,577	△699	69,878
セグメント利益又は損失 (△)	14,538	381	14,920	△133	14,787	△119	14,667
セグメント資産	64,048	7,462	71,511	8,286	79,798	12,250	92,048
その他の項目							
減価償却費	1,660	295	1,955	35	1,991	41	2,033
のれん償却額	540	190	731	—	731	—	731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	890	169	1,059	12	1,072	117	1,189

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益と費用並びに資産の額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	580円10銭	626円10銭
1株当たり当期純利益	104円12銭	116円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,221	10,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,221	10,322
期中平均株式数(株)	88,573,589	88,610,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. その他

受注状況

区分	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
I Tコンサルティング&サービス事業	53,308	16,663	60,983	16,834
ビジネスイノベーション事業	4,745	1,592	4,271	900
合計	58,053	18,256	65,254	17,734

区分	第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
I Tコンサルティング&サービス事業	16,112	18,232	14,416	16,834
ビジネスイノベーション事業	855	888	1,136	900
合計	16,967	19,120	15,553	17,734